

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	37829
事業名	札幌市ICT活用戦略推進費					
評価担当課	所 属	デ)スマートシ デジタル企画課			電話番号	011-211-2136
施策名	誰もが申請や相談等の手続きをオンラインで完結することができる					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ● その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	札幌市ICT活用戦略に基づき、札幌が抱える課題解決にICTを活用する。そのために、札幌市ICT活用プラットフォーム(以下「PF」という。)を中心として、さっぽろ連携中枢都市圏も含めた官民保有データを産学官が利活用することにより地域全体でのイノベーションを創出し、行政におけるEBPM(証拠に基づく政策立案)の進展や市民生活の利便性向上、経済活動の活性化、オープンガバメントの推進に寄与する。その他、マイナンバー制度の運用体制の強化、マイナンバーカードの新たな利活用などの検討等を行う。
	事業内容(何を実施し)	①DATA－SMART CITY SAPPOROの維持運営 PF機能運用に係る各種維持管理、北海道大学の協力によるデータ人材育成。 ②マイナポイント申込支援 国のマイナポイント事業に伴う消費活性化策実施のための手続き支援を継続実施。 ③人流データ利活用促進 EBPM(証拠に基づく政策立案)の推進に向けた環境整備を行うため、民間(KDDI)から人流データを購入し、庁内で利用。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	ICT活用によるSapporo Value(札幌の価値)の創造と向上を目標として、産業の振興や暮らしの利便性向上につなげる。これにより、市民が実感できるSociety5.0を本市において実現することを目指す。
	他都市の状況	・浜松市・・オープンデータ化した「統一データベース」から市公式ホームページの作成のほか、民間事業者が提供するAIスピーカーやチャットボット等のサービスに接続可能なプラットフォームの構築。 ・会津若松市・・都市OSを導入し、オプトインによるパーソナルデータ利活用サービスや、産官学連携を通し、様々な分野でICTを活用した取組を推進。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	393,990 千円	うち特定財源	369,622 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度予算額	462,000 千円	うち特定財源	440,000 千円	正規職員業務量	1 人工
令和5年度決算額	460,315 千円	うち特定財源	437,311 千円	正規職員業務量	1 人工
令和6年度予算額	93,000 千円	うち特定財源	32,875 千円	正規職員業務量	1 人工

指標	アウトプット活動指標1	DSCSで公開しているデータセット数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		238	240	247	250	255	260
	↓						
	アウトカム成果指標1	DSCSの年間ページビュー数				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		296,823	300,000	272,219	300,000	310000	320000
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	ニーズのあるデータをおおむね公開しているところだが、新たに生じるニーズに対応するため、各原局にオープンデータの公開について働きかけていく。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム成果指標2	ITコンテンツを活用し高付加価値をつけようと思っている企業の				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		33.60%	33.00%	34.10%	35.00%	36.00%	37.00%
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	※活動指標はアウトプット活動指標1を参照 すでに公開されているデータセットについては更新を行っていくほか、各原局にオープンデータの公開を働きかけデータセットの拡充を図り利活用シーンの拡大を図る。					

今年度の見直し内容	PFについては事業の実施体制を見直し、さっぽろ産業振興財団から移管を受け運営を行っている。
来年度以降の方向性	引き続きPFの運営を行うとともに維持管理費の適正化を図る。人流データについては、庁内での利用が促進されるよう引き続き活用していく。